

まずは県庁改革だ！

～若手職員の政策提案 財政改革検討グループ～

平成19年8月9日
概要版

1. 最小限のコストで最大の県民サービスを！ 機動的で効率的な組織への転換

変えなければ
ならないこと

- ◆ 予算シーリング設定方式ではもう限界
- ◆ 人員配分の硬直化
- ◆ 県民への将来ビジョンの提示不足

トータルコスト算定方式の導入

事業費 = 「人件費」 + 「必要経費」
(総コスト)
で正味のコストを把握し、「ヒト、カネ」を決定

+

マネジメント部局の創設

知事直轄のもと「ヒト、モノ、カネ」すべてを
統括する部局を創設し、行財政運営を行う

事業の選択と集中

市町村・NPOなどの役割分担の明確化

事業精査

市場化テスト

県直営

アウトソーシング

廃止

事務の効率化

- 職員のスペシャリスト化
(例)3年にとらわれない異動
- 正規職員→嘱託への業務振替
(例)庶務事務集中センター、窓口業務、
税や用地など技能を持った県OBの活用も
- 内部管理事務の廃止・縮小
(例)現行の行政評価の廃止、人事評価の見直し
- 他県・市町村との連携
(例)システムの共有化、事務の共通化

将来ビジョンに基づく県の仕事と職員数の明確化

10年後のしまねに向かって

4. 74万県民総コラボレーション

- 県民とのコラボ
県民から知恵や労力の提供を積極的にお願する
- 企業とのコラボ
島根の素晴らしい自然、文化財、全国一の高齢化と
いった特色を売りにしたコラボレーションを目指す
(例)「キットカットタ張メロン」の島根版、特定目的自動販売機の設置
- 市町村とのコラボ
同一行政事務については一緒に
(例)地方機関を役場内へ移転、市町村と県による税徴収の一元化など

5. できる・がんばる職員への進化

- 研修はもっと手軽にオンラインで！
異動後の新任者研修から、地方自治、専門分野まで幅広くカバー
- 「再チャレンジ休暇制度（1～2年の無給休暇）」の創設
お試し期間で自分を試そう！起業・大学・NPO・就農など
休暇後は活動持続（離職）もよし、県に戻って学んだことを県政に
活かすもよし（場合によっては特区の活用も・・・）
- 「資格取得報奨金制度」の創設
資格を取ったら報奨金を差上げます（例）司法試験合格者100万円

6. 魅力ある明日へ

- しまねのアドバンテージを生かし、民間活力を活用
・ 島根の特長を生かした分野の企業誘致
(例) Ruby、農業参入企業など
・ CO2排出権取引を視野に企業とタイアップ
・ 民間による企業誘致に成功報酬！
- 遷都 ～石見へ～
東西間格差は一発解消！県庁を石見へ！

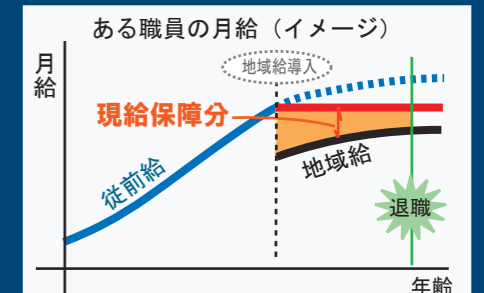
2. 二大歳出にメスを！ 人件費・公債費の削減

人件費

まず、地域給の完全反映を！

● 現給保障の廃止

地域給を導入したんだから、
一刻も早く地域の実状にあわせよう！
このままでは地域給より高い給与のま
まで退職する人がたくさん！



どうしても、給与カットを継続するなら・・・

● 退職手当もカット

退職手当も聖域ではない。退職手当にもカット率反映を。

● 既退職者に寄付を依頼

既退職者の皆さんも財政危機を招いた関係者です。
若手と同じだけの負担をぜひお願いします。

公債費

次世代への負担をどう考えるのか？

● 長期的な公債費のマネジメント

- ・ 将来を見据えた借金を考える
- ・ 公債費の許容水準を示す（一般財源の？%）



3. もっと資産をフル活用！

財産

- 売却、証券化、リート、リースバックなど新たな発想で・・・
資産コーディネーターの登用と資産部局の創設により強力に推進
(例) 県立美術館、合同庁舎、県職員宿舎

事業

- さらなる可能性を求めて
付加価値のある事業は売却・証券化を検討
(例) 電気事業、「おいしさ満載ネット」